

2026

10/19
MON

No.

554

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

“不正義”という「逸脱の常態化」

イランの政治体制の転覆を狙った戦争が8カ月目に入ったが、終戦の兆しは全く見えないまま中間選挙対策で「米国ファースト」の名の下、侵略者に戦費を与えるような米露ディーゼル合意で「三だけ主義（今だけ、金だけ、自分だけ）」を象徴すべく不正義と大国の論理を振りかざす大統領の「逸脱の常態化」が米国の社会的退廃を彷彿とさせる。

イラン戦争「すべての戦略的大失策の母」

国際政治の権威米シカゴ大学John Mearsheimer（ジョン・ミアシャイマー）教授が26年9月1日SNS『The Mother of All Strategic Blunders（すべての戦略的大失策の母）』と題し「It is difficult to imagine a more stunning strategic failure（これ以上に衝撃的な戦略的失敗は想像しにくい）」とイラン戦争を以下の要点、1) イランが核兵器を手に入れる寸前だという誤った主張に基づいて戦争に臨んだ、2) 我々には勝利理論があった。航空戦力だけで政権交代が起こるということは一度も機能せず、今回も上手くいかないだろう、3) イランがホルムズ海峡を封鎖する可能性に対処するための緊急時の計画がなかった、4) 我々は4つの主要な目標—政権交代、イランの核濃縮能力の終結、長距離ミサイル能力の終結、そしてハマス、ヒズボラ、フーシ派へのイラン支援の終結—のいずれも達成できなかった、5) 海峡が閉鎖され国際経済に大きなダメージを与え、湾岸地域で慎重に構築された同盟構造を深刻に損なった、6) 我々は主要兵器の備蓄を枯渇させ、東アジア、欧州、さらには西半球での抑止力を弱めている—等をもって手厳しく分析している。

4つの目的の一つも達成できないままイラン戦争が8カ月目に入り、終戦の兆しが全く見えないまま、トランプ大統領は中間選挙対策で「米国ファースト」の名の下、侵略者に戦費を与えるような米露ディーゼル合意で「三だけ主義（今だけ、金だけ、自分だけ）」の道徳的退廃と大国の論理を振りかざす「逸脱の常態化」を体現しつつある。因みに、米大統領の利己主義を彷彿とさせる「三だけ主義」とは、「今だけ（刹那主義）、金だけ（利益主義）、自分だけ（利己主義）」という3つの利己的価値観にとらわれた考え方を指し、行き過ぎた新自由主義の浸透による自由のはき違ひ、グローバル化による不確実性の増大、デジタル社会の即時性、政治の短期主義化などが背景にあると指摘され、利己主義化、モラルハザード、利益偏重、社会的連帯意識の崩壊、環境

破壊など深刻な影響を社会全体に及ぼすと危惧される。

「不正の王（The King of Injustice）」と題した彫像

一方、英FT紙の主筆マーチン・ウルフ氏も10月7日電子版『How much longer can the world absorb the Iran shock?（世界はいつまでイラン・ショックを吸収できるか?）』と題し、「実際、この愚かさは凄まじい。この時期になっても、どのように幕が下りるのか見当もつかない。この戦争は確かに戦略的大失策かもしれない（The stupidity is indeed impressive. Even now we cannot guess how it ends. Yet there is a counter-argument. The war may indeed be a strategic blunder）」と断じている。

もっとも、イラン戦争による経済的な打撃は驚くほど小規模にとどまっているとの反論もある。米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際研究大学院ヨハネス・ウルペライネン教授が8月に指摘したように、「多くの専門家は当初、供給の混乱により原油価格が1バレル200ドルに高騰し、ハイパーインフレと世界的な景気後退が引き起こされると考えていた。だが、蓋を開けてみると、原油価格は2026年4月の1バレル126ドルがピークだった」（英FT紙10月7日電子版）。ウルペライネン教授は想定以上に経済的打撃が抑制された背景として、1) 世界経済の石油依存度がエネルギー移行によって低下した、2) サプライチェーンが底堅さと適応力を発揮した、3) 中東以外の石油生産者が石油と天然ガス増産に向け迅速に動いた、4) 世界中で石油在庫が取り崩され残りギャップを埋めた—等を指摘する。

確かに、見事な回復力だったが、世界経済が消費するのは石油製品であって原油ではないことを忘れてはならない。実際、ペルシャ湾岸の製油所は甚大な害を被り、さらに製油所は特定産地の原油を処理するように設定されており石油製品の不足は緒に就いたばかりだ。なかでも顕著なのがディーゼル（軽油）不足であり、トランプは輸出禁止を検討したが断念、その代わりに侵略者ロシアに戦費を与えるような米露ディーゼル合意でウクライナのゼレンスキー大統領に「米国に裏切られた」と言わしめた。“不正義”という逸脱の常態化が米国覇権を揺るがしつつある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)9月全国消費者物価指数（CPI）
10月23日（金）午前8時30分発表予定

（予想は、総合前年比+2.1%、生鮮食品除くコア同+2.1%） 前回8月は生鮮食品を除くコア指数が前年比+1.7%と前月から鈍化した
が、今回はエネルギー価格の上昇などを背景に再び2%台へ加速する
見込み。29-30日に日銀金融政策決定会合を控えており、輸入物価の
上昇が国内の消費者物価にどの程度波及しているかが焦点となる。予
想を上回れば追加利上げ観測を支えて円買いが入りやすい一方、物価
鈍化が続けば円売りにつながる可能性がある。



(米)10月製造業・サービス業PMI
10月23日（金）午後10時45分発表予定

（予想は、製造業55.5、サービス業57.9） 米10月PMIでは、足下
の景況感が注目される。製造業は55.5、サービス業は57.9と前回を下
回る見通し。ただ、いずれも50を大きく上回る高水準とみられ、米国
経済の底堅さを示す内容となりそうだ。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.44%

ロシア
-

中国
1.64%

トルコ
32.98%

インド
7.38%

オーストラリア
5.23%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

ロシア産軽油供給、効果に疑問＝店頭価格、前週より上昇

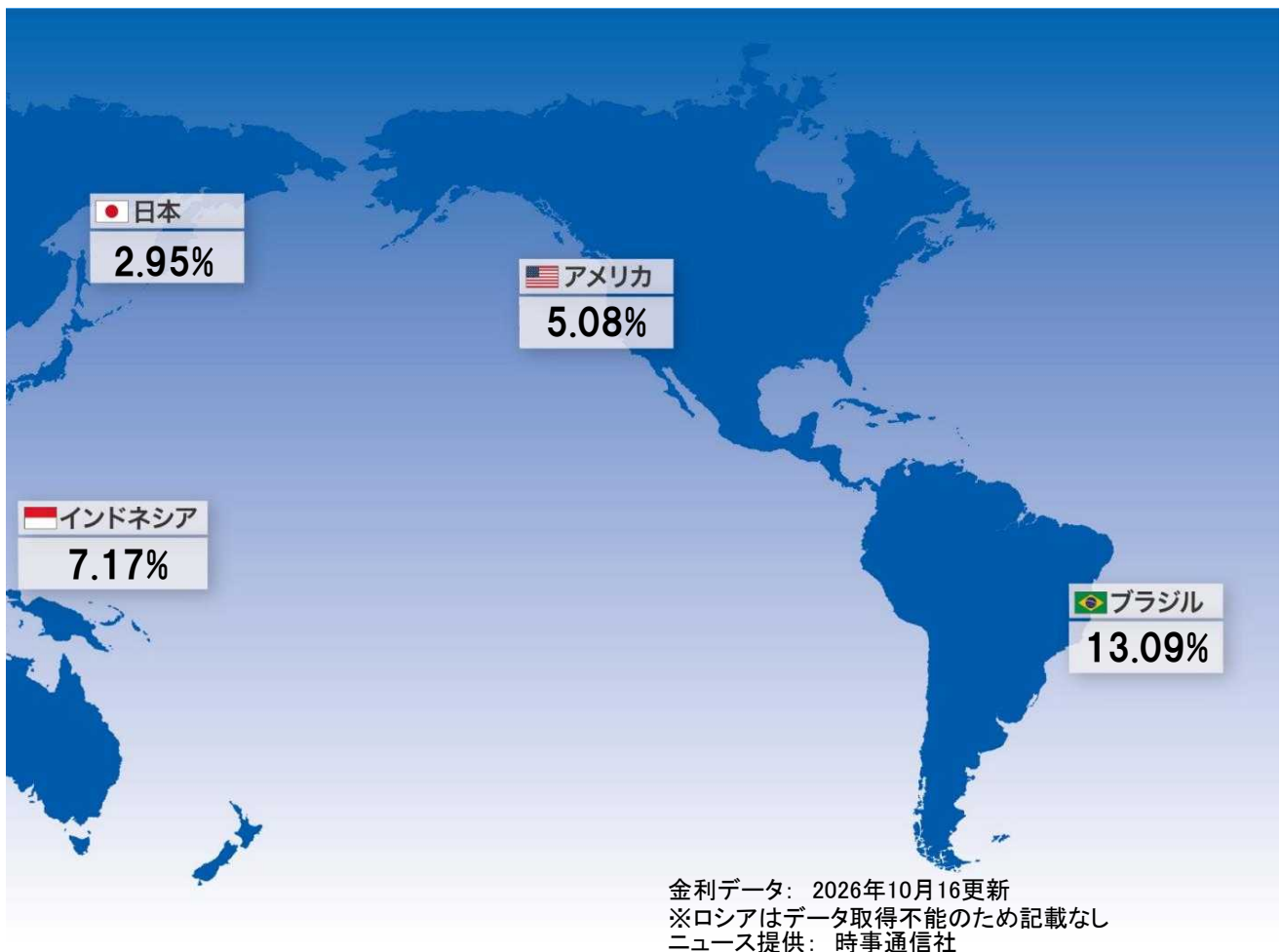
2026年10月19日

軽油価格の高騰に対処するため、トランプ米政権が打ち出したロシア制裁の一部緩和と同国産軽油の市場供給の効果が疑問視されている。トランプ氏が合意したと主張したロシアとウクライナの「エネルギー停戦」も瓦解（がかい）状態で、足元の軽油価格はむしろ上昇。こうした施策では「根本的な問題は解決できない」（米金融機関）との指摘もあり、前年より7割超高い水準で推移する米国の軽油価格が低下する兆しは見えない。トランプ氏は9日、ロシアのプーチン大統領と電話会談し、同国が軽油30万トン超を米国や国際市場に供給することで合意したと表明した。米財務省も同日、2027年4月上旬まで、対ロシア制裁を一部緩和し、同国産軽油の米国などへの販売・輸出を認めると発表した。一方、全米自動車協会（AAA）のまとめでは、軽油小売価格の全米平均は16日時点で1ガロン（約3.8リットル）当たり約6.33ドル（約1000円）と、前週9日の6.28ドル（同992円）から上昇。石油製品市場での価格変動が店頭価格に反映されるまでには時間差が生じるものの、現時点で効果は見えない。トランプ氏は9日、ロシアが11月以降もさらに軽油を市場に供給すると説明した。一方、米金融大手バンク・オブ・アメリカは13日付のレポートで、「軽油問題に『銀の弾丸』（特効薬）はない」と指摘した。米イラン対立による原油価格の上昇、ウクライナの攻撃によるロシアの石油精製能力低下に加えて、経済協力開発機構（OECD）諸国の堅調な需要などが軽油価格高騰につながっていると分析。（後略）（C）時事通信社

米財政赤字、5年ぶり高水準＝関税還付、利払い響くー26年度

2026年10月17日

米財務省は16日、2026会計年度（25年10月～26年9月）の財政赤字が前年度比12%増の1兆9920億ドル（約315兆円）に膨らんだと発表した。コロナ禍だった21年度以来、5年ぶりの高水準。ほぼ全ての国・地域を対象としたトランプ政権の相互関税が違憲と認定されたことに伴う関税還付の拡大や、利払い費の増加が財政を圧迫した。26年度の関税収入は前年度比57%増の3178億ドルと、過去最高を更新した。ただ、連邦最高裁が今年2月、相互関税を違憲と判断したことを受け、企業への還付が急増。実質的な関税収入は同11%減の1732億ドルに縮小した。歳出は6%増の7兆3960億ドル。財政不安などに起因した金利上昇が響き、国債利払い費が12%増の1兆3600億ドルと過去最高を記録した。医療・社会保障関連は6%増の2兆ドルを突破した。歳入は3%増の5兆4030億ドル。堅調な経済を背景に個人所得税が伸びた一方、実質的な関税収入の減少が全体を押し下げた。連邦政府の債務残高は40兆ドルの台を8月に突破した。財政再建が待たなしの状況だが、巨額のイラン戦費などが債務をさらに押し上げる見通しだ。（C）時事通信社



米金融政策「予断しない」＝追加利上げ言及せずーF R B議長

2026年10月17日

米連邦準備制度理事会（F R B）のウォーシュ議長は16日、物価安定の重要性を改めて訴えた。インフレ高進懸念を背景に、F R Bが今月下旬の金融政策会合で追加利上げに踏み切るとの観測が市場の一部でくすぶる中、「会合の結果は予断しない」と強調。金融政策見通しへの言及を避けた。タイ・バンコクで国際通貨基金（I M F）のゲオルギエフ専務理事と対談した。ウォーシュ氏は、F R Bが9月会合で約3年ぶりの利上げにかじを切ったことを踏まえ、「物価安定を実現することを明確にした」と表明。ほぼ全てのF R B高官がインフレ退治に向けて追加利上げを想定しているが、年内の会合で「何をするか言わない方がいい」とけむに巻いた。米イラン紛争の長期化に伴う原油高を受けて直近9月のインフレ率は拡大したが、市場では「トレンドとしてインフレは加速していない」（エコノミスト）との見方が広がりつつある。ただ、政策展望を語らないウォーシュ氏の姿勢が疑心暗鬼を招いており、今月の追加利上げの可能性を排除できない状況だ。一方、同氏は急拡大する設備投資を巡り、「人工知能（A I）だけでなく広範囲に及んでいる」と明言。物価高を乗り越えれば「少なくとも米国はより丈夫な経済を構築し、経済成長で世界をけん引する能力をさらに高めるだろう」と楽観した。（C）時事通信社

逆さ走行やホバリングも＝新スポーツ車お披露目ーテスラ

2026年10月16日

米実業家イーロン・マスク氏が率いる電気自動車（E V）大手テスラは15日、加速や飛行に使うガス推進装置や、車体底部に吸引装置を搭載した新型スポーツカー「ロードスター」を発表した。同じくマスク氏が経営する宇宙企業スペースXの技術も活用しており、2028年の生産開始を予定しているという。お披露目イベントはテキサス州のスペースXの施設で開催され、インターネットでも中継された。円を描くように垂直方向に伸びる路面を、吸引装置を使って張り付くようにして上昇。空中に飛び出した後に、逆さ向きから反転し、ガスを噴射してホバリングをしながら着地するパフォーマンスを披露した。また、空中で進行方向を軸に回転しながら、別の車を飛び越えるなど何度も空中を舞った。マスク氏はイベントで、停止状態から時速60マイル（約97キロメートル）に1秒未満で加速できると説明した。米メディアによると、テスラの初代ロードスターは2008年に初出荷され12年まで販売されたが販売台数は少なかった。ホームページによると新型車は公道走行が可能だが、飛行機能は現状、公道では使用できないと説明している。米メディアは、新型車について「（テスラの）財務に大きな影響を与える可能性は低い」と指摘。現状ではテスラやスペースXの技術力を誇示する意味合いが強そうだ。（C）時事通信社



機械受注は市場予想上回る増加に転じる

内閣府が10月15日に発表した8月の機械受注は前月比で5.2%増の1兆698億円となった。市場予想の3.1%増も上回り、2カ月ぶりの増加となっている。製造業が1.6%増と2カ月ぶりに増加した。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と据え置かれている。

日経平均は大幅反落、AI・半導体関連株への警戒感強まる

大幅反落。週初は中国半導体メーカーの技術進展による競争激化懸念や中東情勢の緊迫化を背景に売りが先行した。週央には米コアウィーブの信用不安が浮上し、米消費者物価指数（CPI）の上振れも重しとなり、10月15日には人工知能（AI）・半導体関連株を中心に急落。下げ幅は過去3番目の3318円に達した。週末は自律反発の動きとなったものの、戻りは限定的だった。

日経平均、今週は軟調か、AI関連株の調整継続を警戒

軟調か。前週の急落を受けて自律反発を試す場面もありそうだが、人工知能（AI）投資への警戒感や米長期金利の高止まりが重しとなり、戻りは限定的となろう。中東情勢の緊迫化に伴う原油高も投資家心理を冷やしそうだ。米国では企業決算が本格化し、特にメタの決算がAI関連株の方向性を左右しよう。国内では日本銀行の追加利上げ観測にも注意したい。

10年債利回りは続落、米日の人工知能関連株安でリスク回避の買い

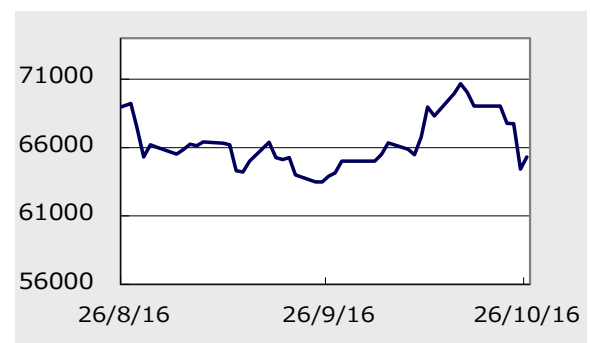
利回りは続落。米国で人工知能（AI）関連の新興企業の社債急落を機にAI関連企業の過剰投資や投資回収を巡る懸念が強まり、米国に主導される形でAI関連株を中心に世界の株式市場が急落した。投資家のリスク資産回避の姿勢が強まって米国・日本等で安全資産とされる国債に買いが強まった。週間で日本国債利回りは続落。

10年債、今週は利回りは強含みか、原油高への懸念で売りが優勢へ

利回りは強含みか。米国や日本などで企業の決算発表が徐々に本格化し始める中、投資家は決算内容を見極める姿勢となって世界の株式市場は緩やかに落ち着きを取り戻す方向へ向かい始めるとみる。これでリスク回避の日本国債買いが一巡する一方、原油高によるインフレ懸念で売りが優勢となり、日本国債利回りは強含みへ。

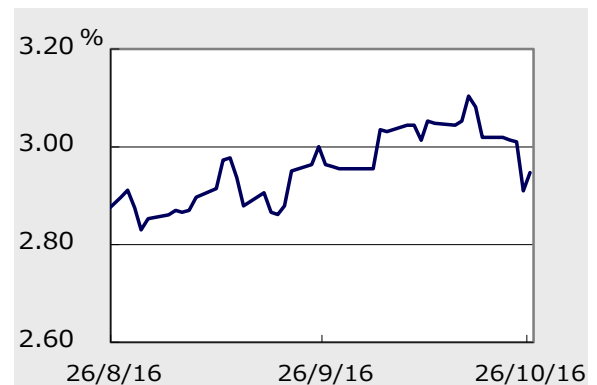
発表日	期間	指標名
10月 21日	09月	貿易収支
10月 22日	先週	対外・対内証券投資
10月 23日	09月	全国CPI
10月 23日	10月	製造業・サービス業PMI
10月 23日	09月	全国百貨店売上高

日経平均株価



日経平均週末終値	65324.29 円
想定レンジ	62000 ~ 67000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.94 %
想定レンジ	2.93 ~ 2.98 %



米国概況

U.S.A



CPIは市場予想を上振れへ

米労働省が10月14日に発表した9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.7%上昇、市場予想を上回った。伸び率は8月より0.3pt拡大。中東情勢の混迷などを受けたガソリンやディーゼル燃料の価格上昇が背景に。注目度が高いコア指数も2.6%上昇して、8月から0.2pt伸びが大きくなっている。

米国株はもみ合い、ディフェンシブ株への資金シフトが支え

もみ合い。社債価格の急落によってクラウドサービスのコアウィーブに信用不安が強まり、人工知能（AI）・半導体関連株は売り優勢となった。消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の上振れもハイテク株の逆風に。一方、後半にかけて長期金利が低下したことで、ディフェンシブ株への資金シフトが強まり、NYダウは相対的に堅調な動きとなった。

米国株、今週はもみ合いを予想、メタの決算発表が焦点にも

もみ合いを予想。今週はメタの決算発表が予定されており、人工知能（AI）過剰投資への警戒感を払拭させるものとなるかに関心が向かう。ほか、今週からは決算発表が一段と本格化するため、非AI銘柄に関心が向かうきっかけとなる可能性もある。いずれにせよ、来週に連邦公開市場委員会（FOMC）を控えており、方向感 は定めにくいと考える。

10年債利回りはCPI後に急低下、5%台前半へ反落

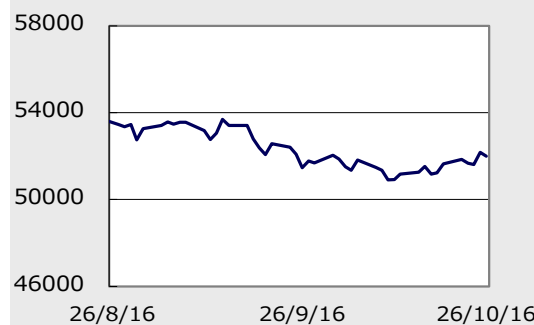
利回りは大幅に低下した。10月14日の米9月CPIが予想を上回り5.329%まで上昇したが、PPI上振れにも反応は限定的で、AI関連株への警戒や債券の買い戻しから15日以降は急低下。5.037%まで下落し、5.079%で週を終えた。

10年債、利回りは神経質な展開か、米PMIに注目

利回りは神経質な展開か。10月17日からFOMC前のブラックアウト期間に入り、要人発言が控えられる中、23日の米10月製造業・サービス業PMI速報が材料視されやすい。原油価格や中東情勢、AI関連企業の信用不安にも左右され、荒い値動きが続こう。

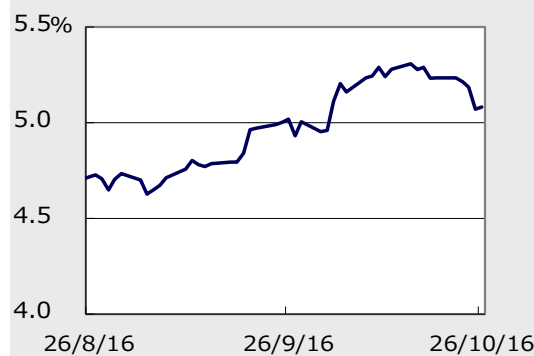
発表日	期間	指標名
10月 20日	09月	住宅着工件数
10月 20日	09月	中古住宅販売件数
10月 22日	先週	新規失業保険申請件数
10月 22日	09月	景気先行指数
10月 23日	10月	製造業・サービス業PMI速報値
10月 23日	10月	UM消費者マインド指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	52002.41	ドル
想定レンジ	51300 ~ 52300	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	5.08	%
想定レンジ	4.90 ~ 5.30	%



ユーロ圏鉱工業生産指数は市場予想下回り減少へ

欧州連合（EU）統計局が10月15日に発表した8月のユーロ圏鉱工業生産は前月比0.5%の減少となった。市場予想は横ばいの水準であった。7月の改定値は0.3%減であり、落ち込みが拡大する形に。非耐久消費財が2.7%減少、中間財は0.8%、エネルギーも0.6%減少した。

ユーロ円は小動き、米長期金利の低下などで切り返す

ユーロ円は小動きとなった。10月14日に176円29銭まで下落したが、その後は米長期金利の低下やドル円の底堅さに支えられて切り返し、16日には177円99銭まで上昇。177円60銭で週を終え、前週末比では小幅に上昇した。

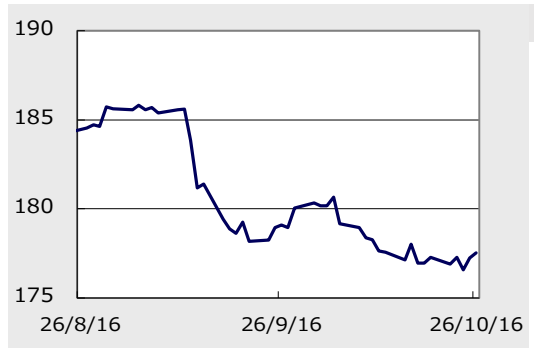
ユーロ円、方向感乏しいか、日本CPIと欧州PMIに注目

方向感に乏しい展開か。値動きはドル円主導になりやすい中、10月23日の日本の9月全国CPIを受けた日本銀行の追加利上げ観測や、ユーロ圏の10月PMI速報が材料視される。フランスの財政懸念などユーロの重しとなる要因にも引き続き注意したい。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
10月 20日	6-8月	英・ILO失業率
10月 22日	10月	欧・消費者信頼感指数
10月 23日	10月	欧独・製造業・サービス業PMI
10月 23日	09月	英・小売売上高指数
10月 23日	10月	独・ZEW期待指数
10月 26日	10月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	177.60 円
想定レンジ	175.50 ~ 179.50 円

ドイツ市場

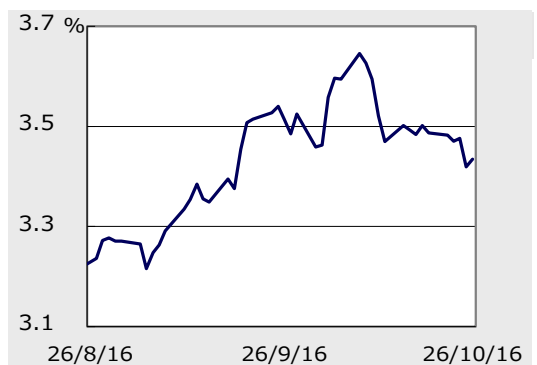
10年債利回りは低下、質への逃避の動き強まり

利回りは低下。世界的な人工知能（AI）・半導体関連株の下落を受けて、質への逃避の動きが国債買いに向かわせる展開となった。インフレ指標が上振れする中でも米国長期金利は後半にかけて低下しており、世界的にこの動きが強まる流れとなっている。原油価格上昇などの逆風に抗う形に。

10年債、今週は利回りは上昇か、原油相場の上昇を警戒視

利回りは上昇か。先週末のNY原油先物相場では、原油先物価格は約1カ月ぶりに100ドルを突破してきている。今週は、原油高に伴うインフレの長期化が意識される動きを強めそうだ。先週は米インフレ指標の上振れにもかかわらず国債は買い優勢となっていたが、その反動も強まる見込み。

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.41 %
想定レンジ	3.30 ~ 3.70 %

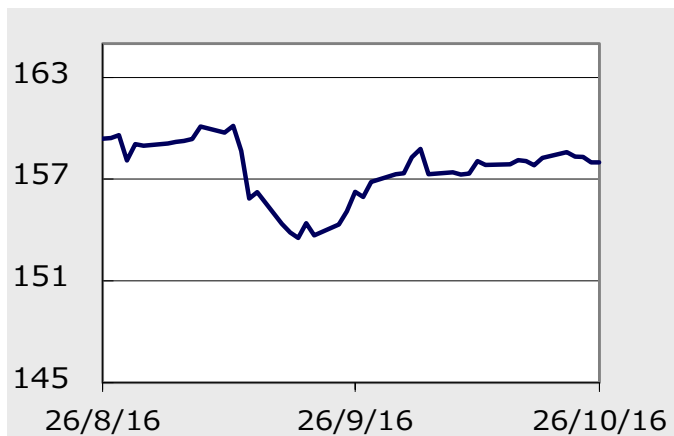
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

155.00 ～ 161.00 円

ドル・円は底堅いか

ドル・円は底堅いか。米国経済に先行き不透明感が広がり、ドル売りに振れやすい地合いが予想される。ただ、フランスの財政・政治情勢への懸念からユーロなど欧州通貨が売られれば、相対的にドルが選好され、ドル・円の下値を支える可能性がある。足下で発表された米国の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）は予想外に加速し、インフレ高進による国内経済への影響が懸念され、長期金利は低下。それを受け、ドル買い縮小の場面が想定される。ただ、20日発表予定の米9月住宅着工件数は前回を上回る見通し。またPMIも製造業、サービス業とも高水準が期待されており、市場予想を上回るなど堅調な内容となれば、米国経済の減速懸念が後退し、ドル買いが再開しよう。一方、フランスの財政・政治情勢が不安視される中、ユーロなど欧州通貨は引き続き売られやすく、ドル選好地合いを支える見通し。もっとも、欧州通貨安がクロス円の下落につながれば、ドル・円を圧迫する可能性もあろう。27-28日に米連邦公開市場委員会（FOMC）、29-30日に日銀金融政策決定会合を控え、全般的に金融政策への思惑が広がりやすい。日米中銀が年内にそれぞれ1回ずつ利上げするとの見方が維持されれば、日米の金利差縮小を見込めず、ドル・円は下げづらい展開が続くとみる。



ドル円週末終値 158.01 円

【米・9月住宅着工件数】（20日発表予定）

20日発表の米9月住宅着工件数（年率換算）は130.5万件と、8月の127.5万件を上回る見通し。年初から水準を切り下げているものの、改善が示されればドル買い材料となる。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,186.70ドル

もみ合い、米長期金利低下で後半下げ渋る

もみ合い。中東情勢の悪化に伴う原油相場の上昇を受けて、週前半は売りが優勢となる展開に。米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上振れたことも重しとなった。ただ、週後半になると、質への逃避の動きから米長期金利が低下に向かったため、ドルの代替資産となる金は上昇し、週間では下げ渋る展開となった。



NY
原油先物

週末終値
101.41ドル

大幅上昇、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の激化を材料視

大幅上昇。10月16日、イラン陸軍報道官が米国の攻撃に備えた防空能力の強化を表明。イスラエルのフーシ派によるサウジアラビア攻撃により、供給ひっ迫懸念が台頭した。ウクライナのドローン攻撃でロシアの一次原油蒸留装置のひとつが操業停止となり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化懸念も再燃。週間を通して上昇した。



中国概況

China



9月の輸出増加率は36.3%、輸出額は単月で過去最大

9月の米ドル建て輸出と輸入の増加率は、それぞれ36.3%、31.0%となり、そろって前月と予想を上回ったほか、過去最大の単月輸出額を記録。ただ、国内の消費伸びの鈍化や不動産市場の低迷を受け、景気の先行き不安は依然として払しょくされていない。なお、政府は地方財政の支援など一連の景気対策を発表し

人民元はやや弱含み、対円で米ドルに連れ安

やや弱含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。人工知能（AI）関連株の急落でリスク回避の買いが強まり、米長期金利が低下した。このため、米ドルが対円で売られ、週間でやや弱含み、人民元も追随して売られ、やや弱含みに。

人民元今週は強含みか、中東情勢と原油高への懸念で円売りが優勢へ

強含みか。本格化し始めている米国企業の決算発表を見極める展開となり、米国と世界の株式市場の動揺は一巡し始めるとみる。これを受けて米長期金利の低下が一巡し、対円で米ドルと中国人民元の売りも一巡するとみる。反面、原油高と日本の貿易収支悪化への懸念が強まって円は売られ、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は続落、中東情勢の緊迫化や米利上げ懸念などで

続落。中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇懸念が警戒され、リスク回避の売りが広がった。また、米利上げ懸念なども外資の流出観測を高めた。国内では、消費の伸び悩みなど景気の先行き不透明感が指数の足かせに。半面、地方財政の支援策など一連の景気対策の発表が指数をサポートした。また、9月の貿易統計が好調だったことも好感された。



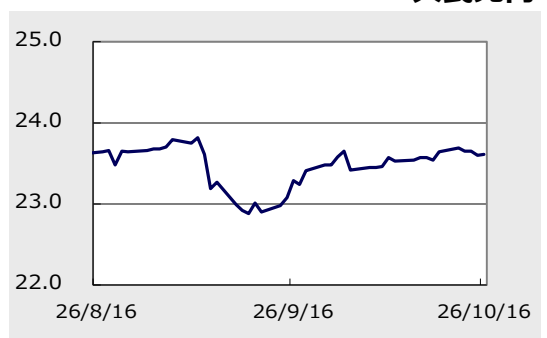
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米利上げ懸念の後退などが支援材料へ

底堅いか。米利上げ懸念の後退が支援材料となろう。これにより、香港域内の金融引き締め観測も緩和される見通しだ。また、中国の景気対策の発表なども引き続きサポート材料へ。半面、7-9月期の中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米AI関連企業の債務不安などが香港のハイテク株にも波及する可能性がある。

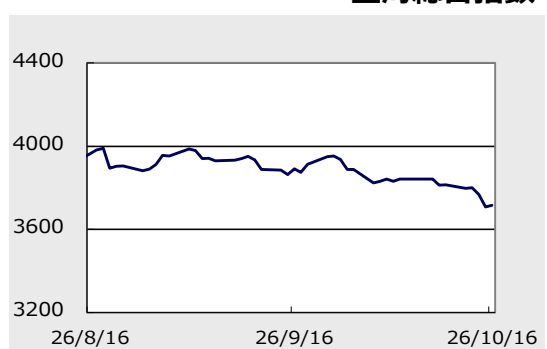
発表日	期間	指標名
10月 20日		ロープ ライト(5年)
10月 20日		ロープ ライト(1年)
10月 22日	09月	SWIFTグローバル支払

人民元円



人民元円週末終値	23.63 円
想定レンジ	23.63 ~ 23.950 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3716.28 Pt
想定レンジ	3660 ~ 3776 Pt



豪州概況

Australia



就業者数は市場予想に反して減少

豪統計局が10月15日に発表した9月の雇用統計では、就業者数は前月比3万9300人減少して、25年2月以来の落ち込み幅となった。市場予想は約2万人の増加であった。パートタイム就業者数が減少している。失業率は4.7%で横ばい、前月分は当初発表の4.6%から4.7%に上方改定されている。

豪ドル円はもみ合いもやや弱含み、就業者数は大きく落ち込む

もみ合いもやや弱含み。10月15日に発表された9月の雇用統計では、就業者数は25年2月以来の落ち込み幅となり、市場予想も下振れた。この結果を受けてやや豪ドル売り・円買いに傾いたが、日本銀行の早期追加利上げ観測も後退しつつあり、大きな変動にまでは至らなかった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪中銀はややタカ派姿勢強める

もみ合いか。10月13日に公表された前回の金融政策決定会合の議事要旨では、豪準備銀行（中央銀行）のタカ派姿勢が強まっていることも窺われている。足元の雇用情勢悪化による金融政策の緩和期待などは限定的となろう。なお、円相場も来週の日銀金融政策決定会合を控え、小動きにとどまりそうだ。

10年債利回りは下落、世界的なAI関連株安でリスク回避の買い

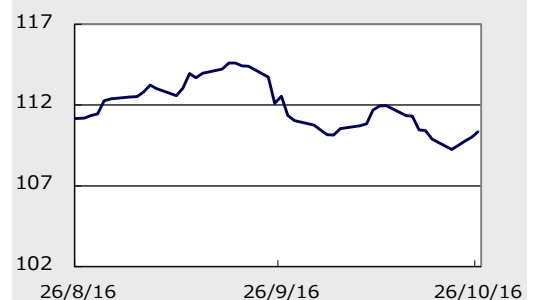
利回りは下落。米国で人工知能（AI）関連の新興企業の社債が急落し、AI関連企業の過剰投資や投資回収を巡る懸念が強まった。米国に主導される形でAI関連株を中心に世界の株式市場が急落し、投資家のリスク資産回避の姿勢が強まった。安全資産とされ、値頃感もある豪国債に継続的な買いが入り、週間で利回りは下落。

10年債、今週は利回りは強含みか、原油高への懸念が戻り、売り優勢へ

利回りは強含みか。米国企業の決算発表が本格化する方向となる中、投資家が決算内容を見極める姿勢となって世界の株式市場は緩やかに落ち着きを取り戻し、リスク回避の豪国債買いが一巡し始めるとみる。そうした中、中東情勢の悪化と原油高によるインフレに懸念が戻って売り優勢となり、豪国債利回りは強含みへ。

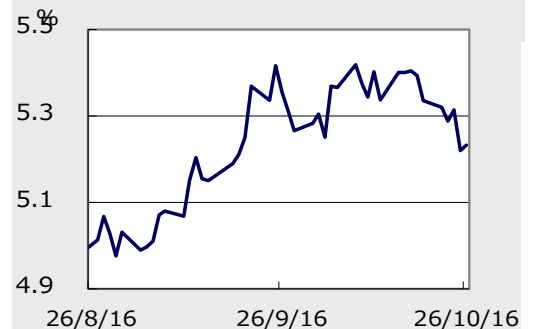
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	109.78 円
想定レンジ	109.00 ~ 112.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	5.25 %
想定レンジ	5.24 ~ 5.31 %



ブラジル概況

Brazil



8月の小売売上高は小幅増にとどまる

10月15日に発表された8月の小売売上高は前月比0.1%増と、市場予想の0.7%増を下回った。家具・家電が4.2%減と振るわず、高金利の下で消費の弱さが続いていることを示した。11月3-4日の会合では、政策金利を13.75%から引き下げる6会合連続の利下げの観測が強まっている。

レアル円は反落、米利上げ懸念や円高進行で

反落。米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に利上げに踏み切るとの観測がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。半面、原油価格の上昇などが下支え要因となった。

レアル円、今週は強含みか、米利上げ観測の後退が支援材料へ

強含みか。米利上げ観測の後退がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国政府が一連の景気対策を追加で発表したことも対中輸出の拡大期待を強めた。半面、米金利の高止まりや、米AI関連企業の債務不安再燃などが引き続きマイナス材料へ。また、中東不安など地政学的リスクも意識される見通しだ。

ボエスパ指数反落、高値警戒感や米利上げ懸念を警戒

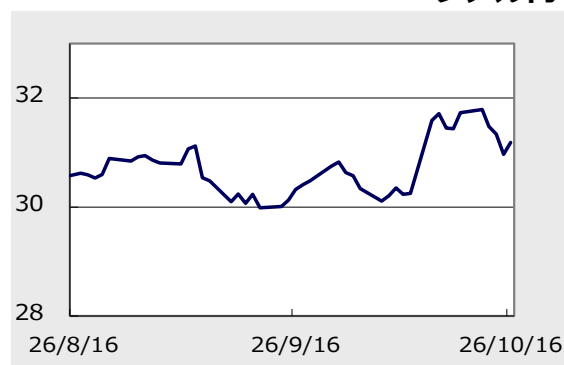
反落。ボエスパ指数が直近2週で約14%上昇しており、高値警戒感から売り圧力が高まった。また、早期の米利上げ観測が浮上していることや米金利の高止まりなども外資の流出懸念を強めた。国内では、弱い経済指標が圧迫材料。8月の小売売上高の上昇率（前年同月比）は0.4%となり、前月と予想を大幅に下回った。半面、原油価格の上昇が資源セクターの支援材料となった。

ボエスパ指数、今週は下げ渋る展開か、米利上げ懸念の緩和で

下げ渋る展開か。米利上げ懸念の緩和が支援材料となろう。また、中国政府が一連の景気対策を追加で発表したことも対中輸出の拡大期待を高めた。半面、米人工知能（AI）関連企業の債務負担への懸念が引き続きマイナス材料へ。また、中東やウクライナ情勢の不透明感など地政学的リスクも意識される見通しだ。

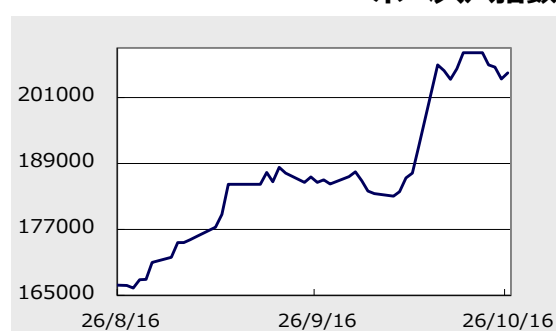
発表日	期間	指標名
10月 23日	10/16-22	FGV消費者物価指数
10月 23日	10月	IBGEインフレ率IPCA-15

レアル円



レアル円週末終値	31.20 円
想定レンジ	30.644 ~ 31.764 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	205430.33 Pt
想定レンジ	201930 ~ 208930 Pt



やや弱含み、利下げ再開観測が重荷

やや弱含み。9月の消費者物価指数が前年比29.73%と約4年ぶりに30%を下回り、トルコ中央銀行が22日の会合で1月以来となる利下げを再開するとの観測が強まった。リラは対ドルで最安値圏での推移が続いており、戻りの鈍い展開のまま、対円では週間でやや弱含みとなった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、22日の中央銀行会合が焦点

もみ合いか。22日のトルコ中央銀行会合では、政策金利を37.00%から36.00%へ引き下げる小幅な利下げが有力視される。想定どおりなら相当程度は織り込み済みで、なお高水準の金利が下値を支えよう。一方、大幅な利下げやリラ安によるインフレ再加速への警戒が上値を抑えたとみる。

10年債利回りは32%台後半で安定、狭いレンジの動き

利回りは32%台後半で安定した動きとなった。週を通じて32.7-32.9%の狭いレンジで推移し、方向感に乏しい展開。トルコを巡る政治リスクへの警戒感が残るものの、新たな材料は乏しかった。

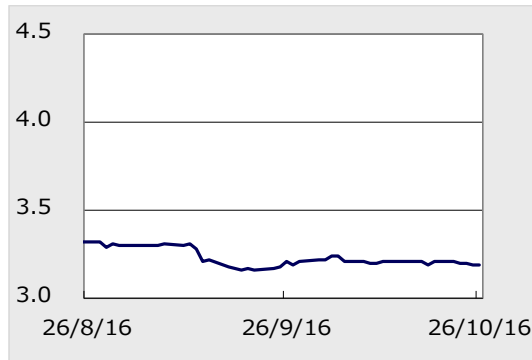
10年債利回りは32%台の推移か、トルコ中銀会合に注目

利回りは32%台を中心とした推移が続くか。10月22日にトルコ中央銀行の政策金利発表を控え、結果を受けた動向が焦点となる。米FOMC前でドル全体の動きや、新興国からの資金流出動向にも引き続き注意が必要だ。

欧州製優遇、日本は除外=自動車分野で独仏合意—EU産業法案

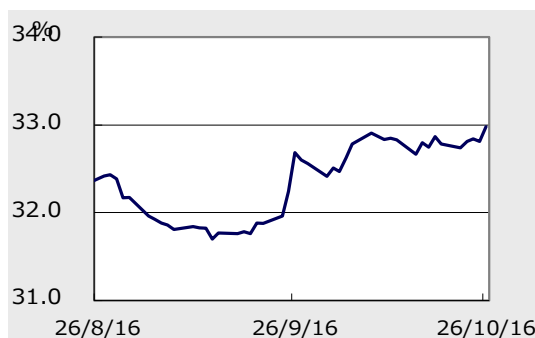
【ブリュッセル時事】ドイツとフランスは16日、欧州連合(EU)が域内製品を優遇する「産業加速法案」を巡り、自動車分野の優遇対象をEU加盟国と一部の欧州諸国に限定する方針で合意したと発表した。英国やノルウェーなどは条件付きで対象に含める一方、日本は除外する。日本で生産された自動車が優遇を受けられず、競争上不利になる可能性がある。同法案は、公共調達や補助金などで欧州製品を優遇し、域内の生産や投資を促進することが狙い。独仏案では、英国などが優遇対象となるには、EUの通商政策との整合性などが条件となる。トヨタ自動車は、自社工場がある日本やトルコなども「信頼できるパートナー」として優遇を認めるよう求めている。独仏は併せて、2035年の新車の二酸化炭素(CO2)排出量を21年比90%削減する目標を維持する一方、残る10%分の排出を低炭素鋼材などの利用で相殺する義務を撤廃する方針でも合意した。両国は今後、他のEU加盟国や欧州議会の支持を取り付け、制度化を目指す。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.19 円
想定レンジ	3.13 ~ 3.24 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.89 %
想定レンジ	32.0 ~ 34.00 %



ロシア概況

Russia



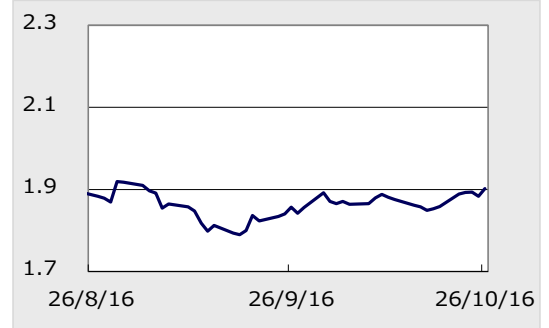
反発、原油高や米対ロ制裁の緩和で

反発。原油価格の上昇が資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料となった。また、米財務省がロシア産軽油の輸入禁止措置を緩和していることも好感された。ほかに、中国当局が一連の景気対策を追加で発表したことが対中輸出の拡大期待を高めた。半面、中東やウクライナ情勢の不透明感がマイナス材料となった。

ルーブル円、今週は底堅いか、原油の先高観が支援材料へ

底堅いか。原油価格の先高観が引き続きルーブルの支援材料となろう。また、早期の米利上げ懸念の後退もルーブルなど新興国通貨のサポート材料へ。半面、政策金利や7-9月期の中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、地政学リスクなどが引き続き意識されよう。

ルーブル円



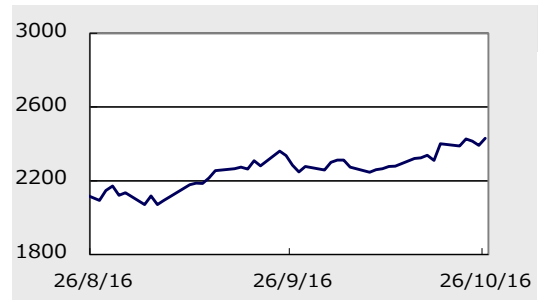
MOEXロシア指数、続伸、米財務省がロシア産軽油の輸入禁止措置を緩和

続伸。米財務省がロシア産軽油の輸入禁止措置を緩和していることが好感され、買いは継続した。また、原油高の進行もウエートの高い資源銘柄の物色手掛かり。米国産標準油種（WTI）11月渡し価格は一時、1バレル=100米ドルを上回った。半面、早期の米利上げ懸念がマイナス材料。また、中東やウクライナ情勢の不透明感なども引き続き警戒された。

MOEXロシア指数、強含みか、原油の先高観などが支援材料へ

強含みか。原油価格の先高観を受け、資源の一角に買いが継続する可能性がある。また、早期の米利上げ懸念の後退もロシア株の支援材料へ。半面、政策金利のほか、7-9月期の中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、イランやウクライナ情勢の不透明感など地政学的リスクも引き続き意識されよう。

MOEXロシア指数



ロシア財務相発言時に退席=IMF・世銀総会の会合で欧州一報道

【バンコク時事】ロイター通信は17日、タイのバンコクで開かれた国際通貨基金(IMF)・世界銀行の年次総会での会合で、ロシアのシリアノフ財務相が発言した際、他国の多くの代表者が退席したと報じた。欧州連合(EU)加盟国を含め、十数人ほどが会場を出たという。欧州各国はロシアへの反発を強めている。報道によれば、デンマークやスウェーデン、フィンランド、ノルウェーなどの欧州諸国の代表が含まれていたという。ウクライナによるロシア製油所の攻撃などで軽油価格が上昇する中、トランプ米大統領はロシアのプーチン大統領と急接近。ウクライナのゼレンスキー大統領との対立を深めている。一方、ウクライナ侵攻に伴いエネルギー供給で影響を受ける欧州諸国はゼレンスキー氏を支持し続けている。(C)時事通信社



26年度の成長予想、6.4%から7.0%に上方修正=IMF

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2026年度の成長予想を6.4%から7.0%に上方修正した。旺盛な内需に加え、力強いサービス活動が経済を支えると指摘。一方、9月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）はそろって前月から加速しており、追加の利上げ懸念が高まっている。

発表日	期間	指標名
10月 21日	09月	インフラ産業8業種生産高
10月 23日	10月	HSBC製造業・総合・サービス業PMI
10月 23日	10/11-17	外貨準備高

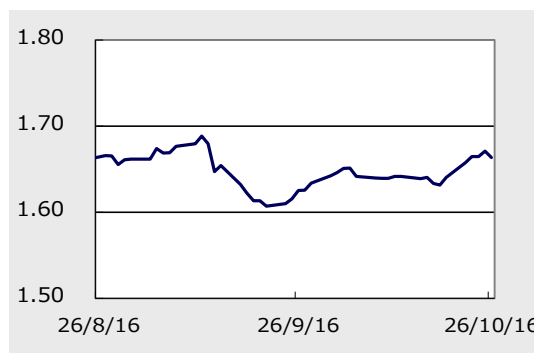
インドルピー円は反発、ルピーが対ドルで約2%上昇

反発。インド準備銀行が石油取引に伴うドル需要を市場から切り離す措置や投機的なドル買いの抑制策を相次いで導入し、過去最安値圏にあったルピーは対ドルで週間約2%高と7カ月ぶりの大幅な上昇となった。対円でも週初に1.65円台へ切り返し、週間で反発した。

インドルピー円、今週はもみ合いか、通貨支援策と貿易赤字の綱引き

もみ合いか。インド準備銀行（中央銀行）の通貨支援策がルピーを下支えする一方、9月の貿易赤字が302億ドルへ拡大するなど経常面の圧力は残り、上値を追う展開は想定しにくい。月末の日米の金融政策会合を控えた円相場の振れにも左右されやすく、現行水準を挟んだもみ合いを見込む。

インドルピー円

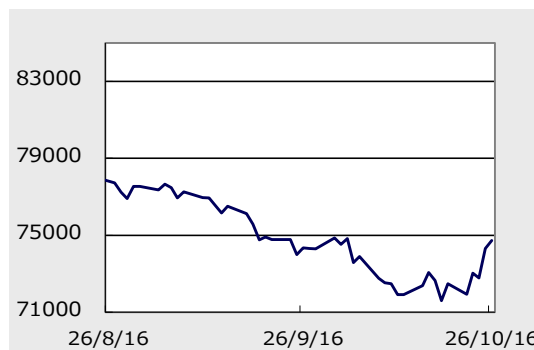


インドルピー円週末終値	1.659 円
想定レンジ	1.63 ~ 1.69 円

SENSEX指数続伸、成長予想の上方修正やルピー高進行を好感

続伸。2026年度の成長予想が6.4%から7.0%に上方修正されたことが好感され、買いは継続した。また、インド準備銀行（中央銀行）による投機抑制措置の実施で通貨ルピー高が進んでいることもインド株の支援材料。半面、米利上げ懸念の高まりが外資の流出観測を高めた。また、国内のインフレ加速も追加の利上げ懸念を高めた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、米利上げ懸念の緩和などで

強含みか。米利上げ懸念の緩和を受け、外資の流出懸念の後退から買いは継続する可能性がある。また、インド準備銀行（中央銀行）がルピーの安定策を継続する方針を示したことも好感されよう。半面、原油高の進行や国内のインフレ加速などが引き続き圧迫材料へ。また、10月の製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

SENSEX指数先週終値	74729.27 Pt
想定レンジ	72930 ~ 76530 Pt

日本株 注目スクリーニング

AI関連一極集中佳境期に売られた主力の好成長銘柄

■先週末にかけ米AI・半導体関連株が下落

米コアウィーブの社債価格下落が警戒材料視されて、米国市場では先週後半にかけてAI・半導体関連株が軟化している。目先、東京市場でも同関連株に対しては様子見ムードが強まる可能性もあろう。資金シフトの強まりを想定して、今年の4月から6月にかけてAI関連株への一極集中相場が強まった際に、株価が調整していた銘柄に関心を高めたい。とりわけ、足元で業績が高く伸長している主力株などが、その対象となりやすそうだ。

スクリーニング要件としては、①3月末から6月末の期間で株価下落率が10%以上、②今期予想含め3期間の年平均売上高成長率が10%以上、③今期予想含め3期間の年平均営業利益成長率が30%以上、④今期純利益が黒字見通し、⑤時価総額が1000億円以上。

■4-6月に株価調整の好成長銘柄

コード	銘柄	市場	10/16株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
141A	トライアルHD	グロース	3,585.0	4404.1	-28.76	41.14	87.15
2492	インフォマート	プライム	774.0	2070.5	-17.42	64.93	11.92
3391	ツルハHD	プライム	2,207.0	10034.4	-17.03	24.09	91.62
3673	ブロードリーフ	プライム	516.0	1010.3	-13.56	29.19	17.68
4506	住友ファーマ	プライム	1,840.5	8267.6	-27.68	10.65	172.89
4784	GMOインターネット	プライム	505.0	1538.7	-33.91	25.19	20.05
5711	三菱マテリアル	プライム	4,649.0	6113.0	-10.38	4.34	1070.80
5857	AREHD	プライム	3,370.0	2927.0	-12.76	9.99	337.43
6027	弁護士ドットコム	プライム	4,815.0	1101.1	-19.57	54.85	87.78
6946	日本アビオニクス	スタンダード	6,800.0	1140.0	-16.50	23.94	284.00
9887	松屋フーズHD	プライム	5,430.0	1118.3	-16.23	29.43	184.51

(注) 株価騰落率は3月末から6月末までの期間

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：建設現場のデジタル化・自動化に注目

■建設現場におけるデジタル化・自動化進む

建設業界では、慢性的な人手不足や技能労働者の高齢化を背景に、デジタルトランスフォーメーション（DX）による生産性向上が重要な経営課題となっている。施工管理アプリやBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）、3次元測量などの導入が進み、従来は人手に依存していた施工管理や記録業務の効率化が図られている。こうしたなか、15日には工事写真管理サービス「蔵衛門」を展開するルクレ<648A>が東証グロース市場に新規上場し、公開価格を上回る堅調な初値形成となった。

大手ゼネコンでも、デジタル技術の活用領域が施工管理から現場作業の自動化へと広がりつつある。大成建設<1801>が建設ロボット向けの地図生成システムを開発したほか、清水建設<1803>はヒト型ロボットの開発、西松建設<1820>はXRとドローンを活用した施工管理の高度化に取り組んでいる。建設DXの裾野が広がるなか、施工管理ソフトや測量・設計支援システム、ICT建機などを手掛ける関連企業に注目したい。

■主な「建設DX」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/16 株価 (円)	概要
1801	大成建設	プライム	11,290	建築図面からロボット専用地図を自動生成するシステムを開発。
1803	清水建設	プライム	2,007	フィジカルAI搭載の建設用ヒト型ロボットの実用化を目指す。
1820	西松建設	プライム	5,205	XRとドローンを融合した施工管理支援システムを開発。
2492	インフォマート	プライム	774	建設業向けの請求書・契約書電子化サービスを提供。
3694	オプティム	プライム	509	AI・IoT技術を活用し、建設現場の業務効率化を支援。
4192	スパイダープラス	グロース	364	建築図面・工事写真を管理する「SPIDER+」を展開。
4345	シーティーエス	プライム	820	建設現場向けクラウドや測量機器などを提供。
4375	セーフィー	グロース	690	クラウドカメラによる施工現場の遠隔監視を支援。
4667	アイサンテクノロジー	スタンダード	973	土木・建設向け測量CADや3次元点群処理ソフトを展開。
5254	Arent	グロース	4,125	建設業界向けのDXコンサルティングやSaaSを展開。
6301	小松製作所	プライム	7,200	ICT建機やデジタル技術を活用し、建設現場の自動化を推進。
9233	アジア航測	スタンダード	1,132	3次元計測やデジタル技術を活用した測量・解析を展開。
9790	福井コンピュータHD	プライム	3,105	建築・土木向けCADやBIM/CIM関連ソフトを展開。
208A	構造計画研究所HD	スタンダード	2,837	建築物の構造解析や設計支援ソフトウェアを展開。
648A	ルクレ	グロース	2,000	工事写真管理などを支援する「蔵衛門」を展開。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ヒューリック〈3003〉プライム

高水準の利益成長と連続増配が株価を下支え

■ 上期は大幅増収・営業増益、通期営業利益は2桁増益計画

東京都心の駅近オフィスビルを中心に、不動産賃貸・開発・売買事業を展開する大手不動産会社。2026年12月期上期の売上高は4,165.96億円（前年同期比38.8%増）、営業利益は803.13億円（同7.0%増）で着地した。経常利益は708.61億円（同6.4%増）と堅調に推移した。通期計画では営業利益2,100億円（前期比12.4%増）、経常利益1,850億円（同6.9%増）を見込む。上期の営業利益進捗率は38.2%にとどまるが、不動産売却益の計上時期による変動も大きく、下期の物件売却動向が業績達成の鍵となる。

■ 事業領域の拡大と継続的な増配に期待

同社は、都心の優良不動産を基盤とする安定的な賃貸収益に加え、物件開発や資産入れ替えによる利益成長を図る。中長期経営計画（2026～2036年）では、不動産事業を基盤としながらM&Aを活用して成長分野への事業展開を進める方針を示した。株主還元も強化し、2029年に向けて配当性向を段階的に45%まで引き上げる計画。

★ リスク要因

国内金利上昇に伴う資金調達費用の増加や不動産市況の悪化など。

売買単位	100 株
10/16終値	1702 円
業種	不動産業

■ テクニカル分析



3003：日足

1650円付近から反発基調。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	523,424	17.1%	126,147	123,222	12.4%	79,150	104.00
2023/12連	446,383	-14.7%	146,178	137,437	11.5%	94,625	124.36
2024/12連	591,615	32.5%	163,360	154,329	12.3%	102,341	134.42
2025/12連	727,447	23.0%	186,826	172,927	12.1%	114,334	150.50
2026/12連予	-	-	210,000	185,000	7.0%	121,000	159.34

日本株 注目銘柄2

三洋化成工業〈4471〉プライム

27年3月期営業利益は29.9%増予想、医療分野などでの事業拡大に期待

■人工たんぱく質の用途拡大を探る

化学品を幅広く展開する。自動車やインフラ向け素材などの「コアマテリアル」事業が売上高の80%を占め、人工たんぱく質などの「ウェルネス」事業が11%、半導体向け高機能材料などの「ICT」事業が9%となっている（26年3月期）。紙おむつ向け高吸水性樹脂からは25年3月期に撤退したが、これに代わる事業の柱として期待されるのが医療分野。9月8日付日本経済新聞では、人工たんぱく質で動物医療など新たな用途を探り、31年3月期の医療関連事業の売上高は26年3月期から8割増を目指し、同期間の連結営業利益に占める「ウェルネス」事業の比率を1%から35%に引き上げる計画だとしている。

■通期利益予想を大幅上方修正

27年3月期第1四半期売上高は386.76億円（前年同期比20.9%増）、営業利益は51.29億円（同2.7倍）。半導体・電子部品関連材料などの高付加価値製品が好調。27年3月期通期売上高は1500億円（前期比17.3%増）、営業利益は130億円（同29.9%増）予想。第1四半期決算発表時に営業利益の通期予想を期初予想から60%引き上げた。

★リスク要因

原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
10/16終値	1717 円
業種	化学

■テクニカル分析



4471：日足

上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	174,973	7.7%	8,123	9,918	-22.3%	5,684	257.57
2024/3連	159,510	-8.8%	4,886	8,186	-17.5%	-8,501	-
2025/3連	142,258	-10.8%	8,439	9,670	18.1%	4,151	187.79
2026/3連	127,859	-10.1%	10,007	12,256	26.7%	15,637	706.89
2027/3連予	150,000	17.3%	13,000	15,000	22.4%	11,000	125.32

日本株 注目銘柄3

塩野義製薬<4507>プライム

1Q大幅増収増益、5期連続の過去最高更新と15期連続増配へ

■1Qは大幅増収増益

感染症領域における研究開発力と販売実績が強み。26年度第1四半期の連結業績は、売上収益1,633.10億円（前年同期比63.7%増）、営業利益669.11億円（同90.6%増）と大幅な増収増益で着地した。HIVフランチャイズを中心とするロイヤリティー収入が引き続き大きく寄与したほか、鳥居薬品の連結化や旧JT医薬事業の取り込み、米国を中心とした海外事業の拡大も収益を押し上げた。26年度の会社計画は売上収益7,000億円（前期比40.1%増）、営業利益2,200億円（同32.0%増）を据え置き、5期連続の過去最高更新を見込む。

■STS2030の実現に注目

同社は長期ビジョンと変革戦略「STS2030」を掲げ、30年度に売上収益8,000億円の達成を目指す。感染症領域を核に、M&Aで獲得した事業とのシナジー創出や米国を中心とした海外展開を加速させる方針である。株主還元は減配しないことを優先し、今期の年間配当は前期比5円増の76円と15期連続増配を予定する。

★リスク要因

M&AのPMI遅れ、為替変動など。

売買単位	100	株
10/16終値	2934	円
業種	医薬品	

■テクニカル分析



4507：日足

10月上旬の安値から反発の動き。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	426,684	27.3%	149,003	220,332	74.5%	184,965	621.31
2024/3連I	435,081	2.0%	153,310	198,283	-10.0%	162,030	558.51
2025/3連I	438,268	0.7%	156,603	200,750	1.2%	170,435	200.36
2026/3連I	499,677	14.0%	166,725	238,916	19.0%	205,159	241.11
2027/3連I予	700,000	40.1%	220,000	220,000	-7.9%	210,000	246.79

日本株 注目銘柄4

オリエンタルランド<4661>プライム

入園者数計画を上回る、東京ディズニーシー25周年イベント好調

■1Qは大幅増収増益着地

東京ディズニーランド・東京ディズニーシーを運営するテーマパーク事業が主力。2027年3月期第1四半期は売上高1,807.34億円（前年同期比10.4%増）、営業利益477.16億円（同23.1%増）で着地した。東京ディズニーシー25周年イベントが好評で入園者数が計画を上回り、客単価も過去最高となったほか、期首計画にあったコストの一部が未消化となったことも利益を押し上げた。未消化分は第2四半期以降に計上される見通し。通期は売上高7,243億円（前期比2.8%増）、営業利益1,608億円（同4.5%減）の計画を据え置いている。

■客単価向上で増益基調への回帰へ

今期は人件費やメンテナンス費の増加で減益計画だが、下期は高価格帯チケットの導入で客単価の引き上げを図るほか、ディズニーIPを活用した新アトラクションで集客力を高めている。上場30周年を記念し、9月末に100株以上を保有する株主へ1デーパスポートを贈る特別優待も実施。今期年間配当は前期比1円増の16円を予定。

★リスク要因

天候不順や費用増加による減益など。

売買単位	100	株
10/16終値	3167	円
業種	サービス	

■テクニカル分析



4661：日足

5月の安値から切り返し上昇基調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	483,123	75.2%	111,199	111,789	891.2%	80,734	246.45
2024/3連	618,493	28.0%	165,437	166,005	48.5%	120,225	73.39
2025/3連	679,374	9.8%	172,111	173,328	4.4%	124,160	75.62
2026/3連	704,539	3.7%	168,413	169,641	-2.1%	121,881	74.34
2027/3連予	724,312	2.8%	160,776	168,057	-0.9%	113,797	69.39

日本株 注目銘柄5

KOKUSAI ELECTRIC 〈6525〉プライム

半導体成膜プロセス装置などが主力、27年3月期営業利益は89.8%増予想

■経営改革進みKKRから独立

半導体製造装置メーカー。半導体ウェーハの回路素材となる薄膜を形成する成膜プロセス装置や、膜質を改善するトリートメントプロセス装置などが主力。高品質な膜を均一に成膜する原子層堆積（ALD）技術や、一度に複数枚のウェーハへの成膜を可能とするバッチ成膜技術などなどが強みで、バッチALD対応の装置ではシェア80%を誇る。メンテナンスなどのサービスが売上収益（売上高）の40%を占める（26年3月期）。前身は日立国際電気の半導体製造装置事業。18年に米投資ファンドのKKR傘下に入り経営改革を進め、26年5月にKKRから独立した。

■第1四半期決算発表時に通期業績予想を上方修正

27年3月期第1四半期売上収益は754.14億円（前年同期比45.6%増）、営業利益は159.26億円（同63.9%増）。DRAM、ロジック向けを中心とした装置売上、サービス売上が伸長し、収益を牽引した。27年3月期通期売上収益は3400億円（前期比44.6%増）、営業利益は794億円（同89.8%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上収益を21%、営業利益を45%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

半導体の需給動向など。

売買単位	100 株
10/16終値	7934 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6525：日足

200日線近辺が下値メドか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	245,721	0.1%	56,064	55,895	-19.3%	40,305	174.93
2024/3連I	180,838	-26.4%	30,745	29,757	-46.8%	22,374	96.82
2025/3連I	238,933	32.1%	51,320	50,789	70.7%	36,004	154.60
2026/3連I	235,079	-1.6%	41,836	40,739	-19.8%	30,099	129.00
2027/3連I予	340,000	44.6%	79,400	78,300	92.2%	55,500	237.63

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月20日	火	14:00	首都圏新築分譲マンション(9月)		-12.4%
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%
		15:00	英・ILO失業率(6-8月)		4.9%
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(8月)		276億ユーロ
		18:00	独・ZEW期待指数(10月)		34.7
		21:30	米・住宅着工件数(9月)	130.5万件	127.5万件
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(9月)	0%	0.3%
10月21日	水	08:50	貿易収支(9月)		-1兆1056億円
		08:50	輸出(9月)	20.1%	19.3%
		08:50	輸入(9月)	20.0%	28.0%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		16:15	訪日外客数(9月)		309.89万人
		15:00	英・CPI(9月)		3.1%
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(9月)		4.8%
			英・ベイリー・イングランド銀行(英中央銀行)総裁が対談に参加		
10月22日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:00	工作機械受注(9月)		60.4
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(9月)		3.26%
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(9月)		4.5%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	36.00%	37.00%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	20.0万件	19.9万件
		23:00	米・景気先行指標総合指数(9月)	-0.2%	-0.1%
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)		-16.5
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.00%	3.00%
10月23日	金	08:30	全国CPI(9月)	2.1%	1.9%
		09:30	製造業PMI(10月)		54.1
		09:30	サービス業PMI(10月)		51.3
		09:30	総合PMI(10月)		52.3
		14:30	全国百貨店売上高(9月)		2.6%
		14:30	東京地区百貨店売上高(9月)		5.7%
		15:00	日銀金融システムレポート(26年10月号)		
		14:00	印・製造業PMI速報(10月)		55.1
		14:00	印・サービス業PMI速報(10月)		55.2
		14:00	印・総合PMI速報(10月)		55.9
		15:00	英・小売売上高指数(9月)		2.4%
		16:30	独・製造業PMI速報値(10月)		53.9
		16:30	独・サービス業PMI速報値(10月)		52.9
		16:30	独・総合PMI速報値(10月)		53.8
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(10月)		52.9
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(10月)		53.0
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(10月)		53.1
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想((9月)		
		19:30	露・ロシア連邦中央銀行(中央銀行)が政策金利発表		14.00%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(10月)		4.47%
		21:30	加・小売売上高(8月)	1.3%	-0.7%
		22:45	米・製造業PMI速報値(10月)	55.5	55.9
		22:45	米・サービス業PMI速報値(10月)	57.9	58.8
		22:45	米・総合PMI速報値(10月)		58.4
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(10月)	46.3	46.3
10月25日	日		欧州夏時間終了		
			ブラジル大統領選		
10月26日	月	14:00	景気先行指数改定値(8月)		118.0
		14:00	景気一致指数改定値(8月)		118.7
		18:00	独・IFO企業景況感指数(10月)		89.9

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階	03-4560-0350